

2020年8月31日

各位

会社名 株式会社IDホールディングス
代表者名 代表取締役社長 船越 真樹
(コード：4709 東証第1部)
問合せ先 コーポレート戦略部長 中谷 昌義
(TEL.03-3262-5177)

コロナ禍における当社グループのニューノーマル・プロジェクトについて

IDグループでは、これまで、テレビ会議、テレワーク、時差出勤など、柔軟な勤務制度を導入し、働き方の多様化を推進してきました。

新型コロナウイルスの感染拡大によりニューノーマルへの適応の必要性が高まるなか、IDグループは、従来の取組みにくわえ「New Pattern」「New Process」をテーマとし、会社経営の新しい考え方とプロセスを実現すべく、ニューノーマル・プロジェクトを推進していきます。

＜ニューノーマル適応に向けた3つの変革＞



生産性向上に向けた変革

- ・マーケティング(営業も含む)変革
- ・テレワークを主体とした働き方にシフト
- ・社内業務のIT化(自動化も含め)
- ・人材の適所適材



社員処遇の変革

- ・社員の育成(イノベーションの誘発を促す)
- ・報酬を含めた福利厚生への質の向上



ESGを意識した経営への変革

- ・環境、社会、ガバナンスのさまざまな課題に積極的に取り組む

記

当社グループは、ニューノーマル適応に向けて、3つのキーワード(リモート、クラウド、時差)を掲げ、①従業員の働き方改革、②国内地方拠点を活用した業務改革、③海外拠点との時差を活用したサービス改革に取り組めます。

1. 働き方の持続的な変革

(1) 多様なワークスタイルの創出

ニューノーマル時代の働き方を意識したテレワークとオフィスワークが併存するハイブリッド型環境を作ります。フリースペース(The Forest Room)が拡大された職場環境を本社内に設ける

と同時に、テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスの活用などの多様なワークスタイルの選択によって、最高のパフォーマンスを引き出すことを目指します。

(2) 「New Pattern」「New Process」に向けた改革

- ①従来の原本主義、押印プロセスを徹底的に見直し、ペーパーレス化をさらに強化
- ②承認プロセスの簡略化、および公的なものを含めた最大限の電子承認化を推進
- ③社内で構築した研修プラットフォームにより、技術研修を含めた社内研修のオンライン化を実施

このほかにも、会社経営の新しい考え方にに基づき、従来の業務プロセスの見直しを徹底的に行い、業務効率化と生産性向上を図り、環境改善とあわせて取り組んでいきます。

2. 国内地方拠点を活用した業務改革

(1) 東京本社の業務分散化

- ①本社機能の一極集中を解消するため、東京本社の管理業務を山陰事業部（鳥取県米子市）へ一部移管
- ②業務の特性に応じて、それぞれに適した場所（本社オフィス、地方拠点、サテライトオフィス、在宅など）で業務分散
- ③地方での就労環境を構築し、より多様で柔軟な働き方を実現

(2) IDクラウドセンター（仮称）の開設

新型コロナウイルスの感染拡大により、危機管理や事業継続に課題を抱える企業が増えています。緊急事態宣言発令による移動制限などの場合でも、お客さまに安定したサービスを提供するため、鳥取県米子市内に「IDクラウドセンター（仮称）」を開設します。

長年蓄積してきたシステム運営管理のノウハウを活用し、地方拠点でのリモート運用サービスの提供を開始するとともに、現在本社にて実施している「iD-Cloudの運用サポート業務」、「リモート運用保守・ヘルプデスク業務」、「受託開発業務」を移行する予定です。

※2020年10月に運用開始を予定

(1) -①ならびに(2)の取組みにより、山陰事業部のある鳥取県西部地域を中心に、首都圏からの転入も含め、5年間で約40名の増員を予定しており、今後順調に進めば、約100名規模の増員も視野に入れています。

3. 時差（Time Difference）を利用したグローバルITサービスの提供

(1) システム開発プロジェクトにおけるグローバルイノベーションセンター（GIC）と海外拠点との共同開発の推進

今年4月に新設したGICは、アジア、北米、欧州の海外拠点と技術リソースを共有し、時差（Time Difference）を活用したプロジェクトを共同で推進し、開発期間の短縮や、イノベーションの創出を図ります。

(2) 海外拠点を活用したリモート運営管理業務の推進

クラウド技術を駆使し、24時間365日のリモートシステム運営管理業務を、国内外拠点により協働して遂行し、新しいシステム運用業務モデルを創出していきます。

以 上